

希望 21

People's Hope for 21 century

ありふれたことだけど
かけがえのない
希望がここにある

平和・自治・共生

No.51

1999年12月30日発行

1部 200円 年間購読 3000円

神奈川県相模原市上鶴間2973-3-110

TEL & FAX 042-740-4794

E-mail kiboh21@mtj.biglobe.ne.jp

郵便振替：00100-1-97125 希望21



—「教育改革」に向けた新たな学校管理— 競争ではなく、人間を大切にする教育を!

金子光史 (全国委員)

いま学校で何が始まっているのか?

●教育そのものをかえる人事考課制度

12月16日、東京都教育委員会は第21回定例会において、これまでの「勤務評価制度」を廃止し、教員の勤務評価を給与などの処遇に反映させる「人事考課制度の導入」を決定、2000年4月1日施行のための規則化を行ないました。現行の評価制度は、1950年代の歴史的な「勤評闘争」によって、実質的には処遇には反映させない形で全国的に実施されてきたもので、今回の東京都の人事考課制度導入が、全国的に波及するのは必至といわれています。今回の制度導入にあたって、都教委は、「考課制度は人事異動や成績特別昇給の実施を判断する基礎資料をよりの確なものにするだけで、勤務条件の変更ではない」と組合との交渉事項ではないとつっぱね、かつての勤評反対闘争のような大規模な反対行動を押さえこみ、きわめて短時間のアリバイ的なヒアリングを行

なっただけで強行しました。その対応については、教育委員の間でも、「勤務評価制度をつくるにあたっては、関係職員団体(組合)との合意が必要」というILO・ユネスコ勧告に反するのではないかという疑問が出るなど、問題の多いものでした。しかし、教委は「組合に対しては、ヒアリングや要請を十分に行なっている」と言い放つなど、その進め方は極めて意図的、戦術的なものです。他県でもこれを踏襲して強行する事が予想されます。東京の例を教訓に早急に効果的な闘いを組織することが必要です。

今回の導入にあたって教委が終始口にしていたのは、民間でも行なわれている人事考課制度に反対する論議は「教育界にだけ通じる甘えた論議」「教員の常識は、社会の非常識」という言葉でした。しかし、教育という「人間を育てる」仕事は、企業利益をどれだけ上げるかという事で評価される民間の人事考課制度と同列で論じられていいのでしょうか？教育という仕事は、一人の教員によって成し遂げられるものではありません。さまざまな試行錯誤、人間的な葛藤を何度も何度も繰り返しながら、学年や

教科、学校、グループといった多くの仲間に支えられながら、チームワークで教育は創られていくものです。今回の人事考課制度はそうした教員同士の連帯、共同の価値を一切顧みないものであり、教員間の関係を分断し、一人一人を競争主義へと駆り立てていくものです。そこから豊かな教育が生まれる可能性はあまりにも少ないと言わざるを得ません。管理職による教員への相対評価は、児童生徒の顔を見るよりも、管理職の顔色をばかりを気にする教員群を生むことになるでしょう。教員たちはただただ、教委指導部からおりてくる教育内容を黙々とこなしていく事になっていくのではないのでしょうか。競争というストレスにさらされた、もの言わぬ教師たち、一人一人に解体された教師たちにどこまで新しい教育を創っていこうというエネルギーが生まれるのでしょうか。人事考課制度が当たり前になった学校では、今まで以上に文部省一教委一管理職の意に沿うトップダウン教育が実体化することになるでしょう。そして、この実体化を通して、校長を頂点とした教員管理体制のもと、各学校ごとの実績を競いあわせる。これこそが、文部省が描く「教育改革」を前に、どうしても各学校で実体化しておきたい新たな教員管理、学校管理体制なのです。

●日常化していく「日の丸・君が代」の強制

国旗・国歌法の成立を機に、学校ではあらゆる機会を利用して、日の丸・君が代を徹底させようという動きが表面化しています。各教委は、処分を乱発しながら、日の丸・君が代に関しては例外を認めないという、極めて強権的な手法で展開しています。「日の丸・君が代に人権はない」こんなことが当たり前になり通っているのが現実です。以下、夏以降の日の丸・君が代をめぐる動きを新聞記事からピックアップしてみましょう。

●「教師と児童・生徒に歌わない自由はない」

9月16日、高松市議会で「入学式・卒業式で教師や生徒に君が代を歌わない自由はあるのか」という質問に教育長は「教師と児童・生徒に歌わない自由はない」と答弁しました。君が代の前には、ロボットのように声を出すことが教育長によって強いられているのです。これは、すさまじい答弁です。心とは関係なく声を出せと強いる教育、それを当たり前とする社会。これは恐ろしい。日の丸・君が代が学校において、いかに怖い強制装置として機能しはじめているかを如実に物語る答弁です。

●例外を認めない画一的な形式の強要

秋も深まった10月中旬、東京の全都立学校に一枚の通達が東京都教育委員会より出されました。「入学式及び卒業式における国旗掲揚及び国家斉唱の指導について」(通達)と題されたもので、都立高等学校(盲・ろう・養護学校)における日の丸君が代の実施率が、都内の公立小・中学校と比較して、「格段の差異」があり、「極めて遺憾」なので、実施に向けて、日の丸の掲揚場所や時間、君が代の扱いなどを事細かに指示したものでした。都教委は特に君が代斉唱にこだわり、式次第への記載や司会者が「国家斉唱」と発声することまで実施指針に載せ、例外を認めない画一的な形式の強要、反対する教員への処分などにも言及、各学校の教育内容に更に踏み込んだものとなっています。この通達によって、これまで各学校で独自に児童生徒と作ってきたフロア形式といったさまざまな特色ある卒業式が一気に壊されようとしています。

(これ以外にも、都教委は天皇即位十年式典に各学校で日の丸掲揚に協力するよう通知を学校長に出しています。)

●「自分で考えることの大切さ」を授業で取り上げた中学校教員が処分される!?

都教委の通達をどう考えるべきかという事が職員間で真剣に話され始めた11月下旬、オームの地下鉄サリン事件裁判の新聞記事をプリント配布し、「自分で考えることの大切さ」を授業で取り上げた中学校教員が、官僚汚職や薬害エイズなどと一緒に「日の丸・君が代」にも言及した事を理由に八王子市教委から処分されました。「校長による国旗国歌の指導がオウム真理教のマインドコントロールと同じであるかのように教えた。」「卒業式などの国旗掲揚、国歌斉唱は学習指導要領に明記されている。考えまじょうと生徒に呼びかけるのは指導要領に異を唱えることで受け入れられない」というのが市教委の処分理由です。彼らにとっては指示には有無を言わず従う児童生徒をつくるのが教育の目的のようです。

●教職員の言動を事前にチェック!!

学校で卒業式についての検討を始める12月初旬、横浜市教委が、日の丸君が代に反対しそうな教職員の言動を事前にチェックするシートを作り、各市立学校長へ配っていたことが判明。校長が職務命令を出すにあたっては、「立会人をおいて、やりとりを必ずメモすること」など処分に向けた具体的手続き

が記載されていました。市教委による言論統制。黙って管理職に従う教員作り？が横浜でも着々と進んでいる事が明らかになりました。

●教育長が教科書採択権をおびやかす？

12月8日、南京大虐殺や従軍慰安婦などの記述教科書を「自虐的」と批判する「新しい教科書をつくる会」の西尾幹二が書いた自由主義史観歴史教科書のパイロット版「国民の歴史」を中野区の教育長が区立の小中学校長と幼稚園長に配布していた事が判明。東京では教科書の採択権が、来年度から都教委から23区教委に移管します。その採択に向けての教育長による布石作りか？とマスコミ。良心的議員が「特定団体、出版社への便宜をはかるもの」として、中野区議会に取り上げようとしたのですが、与党会派が抵抗。結局、握り潰されてしまいました。これが教員なら、確実に処分！でしょうね。

「教育改革」って何？

●狙いは教育予算削減と競争原理による教育再編

人事考課制度導入という新たな教員管理体制への移行と日の丸が日常的にひるがえる学校づくり。いま学校で始まっているこれらの動きは、2002年から始まる「教育改革」の本格実施と深く関係した動きです。その主なねらいは、校長を頂点に、学校間での競争に児童生徒や教員を駆り立て、一方で国民統合機能としてのイデオロギー＝「日の丸・君が代の徹底」を十二分に発揮させることにあります。こうした動きを作り出すために、昨年度、都教委は各学校における校長権限を絶対のものにするための「学校管理運営規定」を改悪、職員会議を校長の諮問機関に格付けするなどの実体化を進めてきました。同じような動きは大阪における「自治体リストラ」「学校診断システムの導入」などの動きとしてあられ

ています。これらのシナリオは、すでに97年9月の時点で、菱村元文部省初中局長が「学校管理規則を弾力化し、校長に大幅な裁量権を認めて、学校の自主性、自律性を確立し、各学校の創意と工夫を生かした学校経営を実現すること」「これからの学校経営は本来の校長の権限がフルに発揮できる環境づくりが必要」と「教育改革」に向けたやらねばならない仕事として明らかにしています。（「21世紀に向けた地方教育行政の在り方に関する調査研究協力者会議・論点整理」）

「教育改革」は、単に教育分野における改革を意味するものではなく、橋本前政権時代に、これからの日本が生き残るために必要な6大改革の一つとして鳴り物入りで登場した全体的な日本の国家改造計画の一翼をなすものです。そういった意味では、単に「教育改革」だけを取り上げるのではなく、6大改革全体を取り上げながらその性格を明らかにする必要があります。「6大改革なんて、もう忘れちゃったよ」という読者諸子のために、ちょっと触れておきますと6大改革とは財政改革、経済構造改革、金融システム改革、社会保障改革、財政構造改革、教育改革の6つの「大」改革の事で、グローバリズムの時代に、生き残りをかけて財界が主導してきた「21世紀生き残り戦略」が、その基本骨格をなしています。この6大改革の要として最も力点がおかれた財政構造改革会議では、文教予算は「児童生徒の減少に応じた合理化、教育サービスの受益者負担の在り方、国と地方の役割分担及び費用負担の在り方等の観点から全般について聖域なく見直すこと」とされ、教育予算削減、公教育のスリム化、効率化が教育改革の前提となっています。

「教育改革」は、偏差値教育の解消とか個に応じたゆとりある教育、学歴一辺倒社会からの転換、豊かな人間性と創造性を育む教育といったバラ色の言葉で語られることが多いようですが、基本的にはこれまでの公教育が持っていた公平・平等の原則を捨て、財界が要請する効率的人材教育システム(中心的には傑出した人材のエリート教育とそこに入らない労働者予備軍としての子どもたちの教育を複線的に分ける能力主義、競争主義システム)であることを押さえておく必要があります。97年1月の教育改革プログラムや第16期中央教育審議会答申では、大学入学年齢の規制緩和や中高一貫教育の導入、通学区域の弾力的運用などが具体的な改革内容として盛り込まれていますが、こうした内容は子供たちの教育の早期選別と固定化、学校間格差による競争の激化を招くものであり、児童・生徒ばかりか、教員までもが今よりも深刻な競争のプレッシャーにさらされる事を予想させるものです。さらに、地方分権の



流れのもとに、教育における財政的責任を地方自治体、地方教育行政に転嫁させることで、自治体負担を深刻化させ、公教育の縮小、最終的には教育費用の受益者負担を推進しようとしています。

今回取り上げている二つの新たな管理強化の動きは、こうした教育予算の削減と徹底的な競争原理で学校を再編しようとする「教育改革」の流れに沿って、用意周到に仕組まれてきたものです。文部官僚の中には、これらを連動させることで2002年までに教員の思想統制、競争主義＝差別賃金導入といった教員管理体制を実体化させること、指導要領と日の丸・君が代の完全実施を通して国民管理統制をよりスムーズに学校＝地域に定着させておかねばならない！という強い意志が感じられます。国旗国歌法が成立したこの時期に一気に仕掛けること。妥協を許さず、徹底して乗り切ること。その強い意志が、これまでになく強圧的な通達や通知といった教育現場への強制や組合を無視した教育委員会の強硬な対応にあらわれています。

教育に希望はあるのか？

今学校でおこっているこれら二つの管理強化は、単に学校や組合といったレベルで解決できるものではなく、どのような社会を私たちが作っていくのかというより大きな政治、社会的枠組みの中で、解決していかなければならない。そういった意味では、私たちがどれだけ政治的力をつけていくことができるかということが問われています。

前述した文部官僚の強い意志は、一方で「教育改革」が実体化していった時には、日の丸君が代の国民統合イデオロギーの正当性や文部省－教委－校長を頂点とした学校教育の作り方自体が根底から問いなおされる可能性を含んでいることを彼ら自身が十分に認識している危機意識の現れといえます。財界からのもう一つの「教育改革」の提言として話題を呼んだ(財)社会経済生産本部の社会政策特別委員会中間報告書を見ると、学校が教育機関としてうまく機能しない原因は、「連帯の欠如」にあると言い切っています。教員間にも、生徒間にも、地域社会にも、連帯がない。今の学校教育の制度や仕組みは、成績の相対評価に見られるように連帯を破壊するものとして存在していると批判しています。私はこの中間報告書の教育改革の提言には、競争原理を軸にした教育改革という点で批判的な立場にあります。それでもこうした観点には、納得できるし、その主張が教員間の連帯を断ち切る人事考課制度批判と重なり合う部分をもつことを認めざるを得ません。また、

報告書は、学校を生徒を圧迫する重苦しい存在から生徒の自立を手助けする楽しい場所に生まれ変わらせなければならないともいっています。この主張も、「教師と児童生徒に、君が代を歌わない自由はない」と言い切った某教育長が推進する重苦しい学校を正面から批判するものです。文部省がこまごまとした教育プロセスを法令や通達によってこと細かに管理するやり方についても批判し、そうした文部省の在り方が自らの責任によって教育を行なう親・学校・地域社会の主体性を阻害してきたと指摘しています。中間報告はその上で、教育費の国庫負担軽減を提言していくのですが、こうした財界の提言でさえ、今回の管理強化が時代に逆行した愚かなものであることを明らかにしています。

今回の「教育改革」で注目すべきは、今回の教育課程審議会答申で、「各学校がそれぞれの環境にふさわしい教育課程をつくるようにしなければならない」と強調している点です。この狙いは学校毎に特色ある教育を作ることで、学区廃止にともなう学校選択の幅を広げ、学校間の競争力を付けていくことにあるのですが、それでも過剰すぎる現状の教育委員会の学校への介入を最小限度に押さえる必要性を述べているものとして注目する必要があります。こうした教委への批判は、先にのべた「21世紀に向けた地方教育行政の在り方に関する調査研究協力者会議」の「論点整理」でも地方教育委員会による学校への画一的指導、学校の教育課程づくりの締め付け・介入の問題点を再三にわたって指摘しています。

もう一つの注目すべき点は、「地域に開かれた学校づくり」をうたっている点です。地域の代表も入れた学校評議員による学校運営協議会の設置が2000年度から東京都でも本格化します。そこには校長人選による地域ボス的な人物が評議員に選ばれ、学校を軸とした地域管理、教員管理が一層進んでいく可能性もありますが、校長を中心とする学校体制に風穴を開け、そこから地域独自の教育を作っていく端緒もまた、そこにあることはまちがいありません。

私たちは、「教育改革」の中ではっきりとうたわれているこの二つの論点を十分に活用して、教育を市民の手に取り戻していく必要があるのだらうと思います。学校の権限に任されている教育課程づくりを学校内にとどめるのではなく、地域に開かれた学校づくり、教育づくりの一貫として学校運営協議会やPTAなどでどんどん討議をオープンにし、地域の課題としていくことです。そこに生徒たちも参加し、地域のさまざまな技術や経験をもつ人たちとともに教育作りが始まる時、それは単に学校という狭い枠から地域社会の作り替えにまで発展していく希望の種子になっているかもしれません。

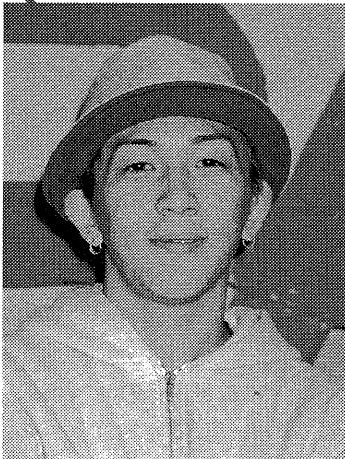
いま、このひとに聞く

桑宮隆広くん

(19才)

聞き手

武内司郎(希望21・尼崎)



この1年ほど、尼崎で開催しているピース・ストリートの中心メンバーで毎回、楽しいブレイクダンスを発表してくれている「FLOCKMAN」のリーダー、桑宮君に話をしてもらった。19才。通称MG(マグ)。尼崎市立城内高校(定時制)4年生。

*ダンスを始めたのは中学校2年の夏。テレビで放映された「ダンス甲子園」のビデオを手に入れ何回も見て自分で勉強した。もともと友だちとストリート

で音楽をかけて遊んでいて、人と違うことをやって、目立ちたいという思いがあって勉強もできなく、体を動かすことがとにかく好きな自分にとってダンスにかけてみるしかないと思ってはじめていった。

友だち5人で、尼崎塚口の公園で、踊っていた時は通りがかりのサラリーマンやおばさんにも受けていて、そんな中で「おれはこれしかない」と思ってきた。

当時はスケボーも流行っていたが、お金もない、手先、足先が器用ではない自分にはダンスがむいてと思った。そして、だんだん若者の間で、自分の名前も知られ、教えてくれとやってくる仲間も増え、尼崎の体育館で練習してきた。それでも、興味だけではじめるが、途中でしんどくなってやめていった仲間も多い。

*高2の時に、大阪のブレイクダンスグループ「ブロンクス」に入っているんな大会にも参加して、経験をつんできた。

1998年、ブレイク、ジャズ、ヒップポップなどオールジャンルのダンスの全国大会「ベスト・オブ・ベスト」での優勝。

全国の各地区で勝ち抜いてきたダンスグループが集まり2000人の観客、海外からの審査員とゲストを招いて開催される「ジャパン・ダンス・ディライト」で全国2位。東京ダンス・ディライトにも進出して優勝。そして今、全国のダンスグループから、目標のグループとして注目されているのがとても嬉しく思っている。

*週一回とイベント前の「ブロンクス」の練習もやっているが、地元尼崎での「FLOCKMAN」のメンバーや初心者との練習も大切にしている。高校(定時制)の授業が終わって、夜遅く学校の近くの文化会館の前の広場に毎日集まって練習する。小さなラジカセで曲を流し会館のロビーの入り口のガラスを鏡代わりに自分達の姿をうつし、わざを磨く。「FLOCKMAN」の5人、他の高校生、始めたばかりの1年生など、多い時で、12、3人がそれぞれ

自分の体の限界に挑戦している。

*ピース・ストリートは、これまで4回やったが、いい場を与えられていると思っている。この前の第4回はいつもの「FLOCKMAN」のメンバー4人と他の高校の女の子4人も呼び掛けて8人で毎日夜、練習をやってきた。踊りの構成やアイデアは、自然にどんどん浮かんでくる。それぞれの個人の技を練習し、批評しあい、全員での練習をしながら、本番前日まで、気持ちを盛り上げていく。自分としてはあくまでも自分の生きてきた地元で、ストリートでダンスをやっていくことにこだわっていきたい。いろんなタイトルをとるために全国大会に出場し、挑戦することも自分のためにはなるけど、そのぶん失敗は許されない。それに比べて、ストリートダンスはゴールがない。自分のオリジナルのダンスを限界なく表現できる。そして、形もない。ラジカセ一つあればどんな場所でも、どんな踊りでもできる。大人から子供まで見る人もこだわらない。地元の人たちの声援を受ければ、最高の気分になる。自分の体はダンス体。ダンスが身に染み付いていて曲がかかっていると踊ってしまう。そんな自分にはストリートが似合っている。

*1999年はピースストリートやピースキャンプで「FLOCKMAN」の仲間2人が戦争反対のハンガーストライキを体験したり、体全体で踊ってきた。難しいことはあまり考えていないが、おいらの踊りを見て、何人でもいいから楽しんでくれて、元気になって考えてくれればいいと思ってやってきた。これからも続けていきたい。これからの夢は、もっとダンスシーンを作っていくこと。ダンスをやってみたい人はやってほしいし、育てていきたい。また、名前は知られていないが、ストリートダンスにこだわっている、凄いやつが全国のどこかにいるはず。そんな彼等とも出会っていきたい。



ピース・ストリートでのダンス風景

悪化する雇用情勢 失業・ホームレス問題から運動の方向と展望を探る

三浦富喜夫 (希望21・三多摩)

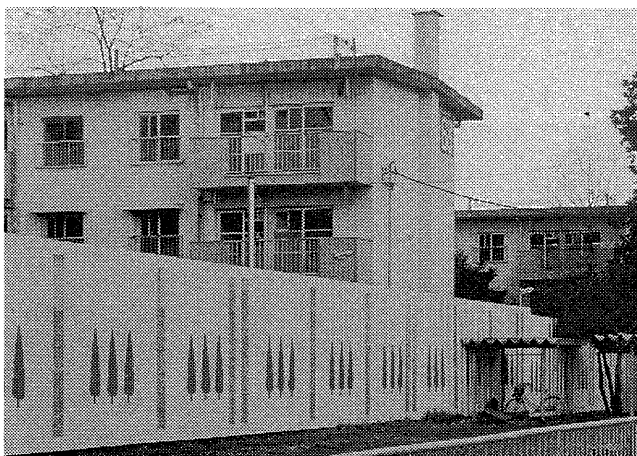
急増するホームレス

4～5年前までは、三多摩地域では、ホームレスはほとんど確認できなかったが、ここ数年で一変している。多摩川やその支流の浅川沿いには、ブルーのシートでテント生活をする人の姿を、年間を通して目にするようになった。マスコミの報道によると、最近の傾向としては、直前まで企業に勤務していて、倒産やリストラで職を失った人のホームレス化が増え、全体の3割を占めるようになっているという。

私は、多摩平の公団住宅に住んでいるのだが、今年の春頃からこの団地内やその周辺でホームレスが生活しだすようになり、その数も増えている。そうした中で、これまで通りの環境の中で生活したい団地住民とホームレスという新たな住民との間の問題がはじまった。

人権を押し潰す「迷惑論」

この公団住宅は、築35年程で、現在立て替え事業が始まっていて、団地住民は、条件が整ったところからの仮移転・本移転が行われている。したがって、どの棟にも多くの空き家が存在し、棟全体が空き家のところもある。新住民らは、雨風がしのげて水にも不自由しない、コンビニからは賞味期限切れの食料が定期的に無料で手に入る、近くの公園には公衆便所もある。こうした条件の場所を生活の場としての選択をしたのである。ところが、団地住民の「迷惑論」をバックに公団は、空き家・空き棟対策を段階的に開始したのである。公団の管理する敷地内からの実質的なホームレスの追い出しだ。空き家のすべての窓を取り払いそこに板を打ち込んで封鎖し、次



の段階では、棟全体が空き家になったところは、一階段入り口に扉を取り付け、施錠まで取り付ける念入りさ。さらには、住民がいなくなった棟単位に、高さ3メートルほどの鉄の冊で建物を覆い包んでしまったのである。

別に空き家に居座って生活していたわけではない。実際は、団地内の会館や集会所のベランダを雨宿りの場所として利用していたに過ぎない。

こうなればやむを得ずホームレスは場所を移動する。次に選んだ場所は、団地に隣接する公園で、10月頃まで



団地内から追い出され、ホームレスが移ってきた公園

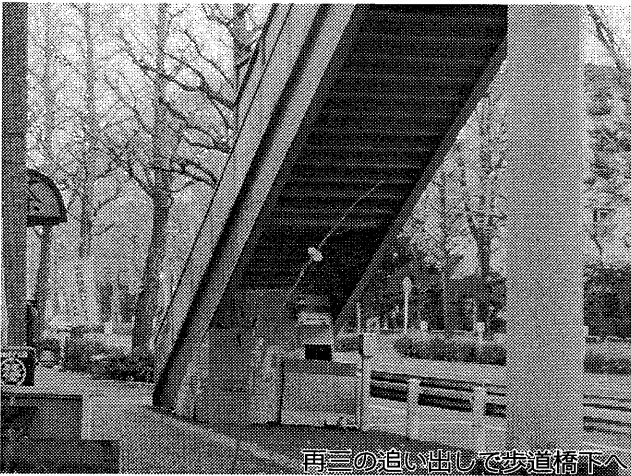
はなんら支障なく6～7人で集団で生活が続いた。次に出てきた「迷惑論」は、公園を管理している市当局からだ。公共の場所を理由として、立ち退きを命じ、そこに、直径40センチ程度の丸椅子を数個設置、周囲をロープで囲ったのだ。今度は、各人がバラバラに移動した。その内の一人は、学校の体育館と緑地の境目付近に荷物と一緒に移ってビニールシートを張った。今度は、学校の生徒らが、「悪臭がする」と言っていたがらが始まった。時には、買いこんであったカップ麺が開けられ、地面に散らばっていることも。そんなこともあってまた別の場所へ引越すことになる。度重なる追い出しや嫌がらせに、激怒して、学校に向かって怒鳴り散らしていることもあった。「悪臭」騒ぎは、後に分かったことだが、食料として段ボール箱一杯に“ぎんなん”を溜め込んだためだった。新しい移動先には、現在も荷物が置かれているが、初霜がおりた時期あたりからその人の姿は見当たらなくなった。

この人も失業し路上生活！？

公園から歩道橋の階段下に移ったのは、60才前後の夫婦だ。誰もが自分の過去やホームレスになった経緯などを口にしない。自分の名前もあまり明かさない。この夫婦もそうだ。だが、誰がみても、ホームレスになったのがごく最近であることが解る。毎日をこれまでの習慣で生きているのだ。毎日、きちんと洗濯をし、ハンガーに吊るして干す。よく二人でスーパーで買い物をする。公園で集団でいた時は、食事の準備をし、出来上がると「お～い、ホームレス達～、ごはんだよ～」と呼び集めていた。おそらく最近職を失った人だろう。

今は、歩道橋の下に段ボールで囲いを作って生活しているが、そこは、歩道をはさんで店舗が並んでいる。店舗の経営者から、三度「迷惑論」が飛び出さなければよいのだが。そして、真冬の寒さも気になるところだ。

優勝劣敗の競争社会にあっては、失業者問題やホームレス問題は、大きな社会問題にでもならない限り、隅に追いやられるのである。



再三の追い出しで歩道橋下へ

日産村山工場の閉鎖と企業城下町の打撃 国際レベルの産業再編の波、 悪化する雇用情勢

経済企画庁は、今年度の経済成長率を0.5%程度と見込んでいる。3～5月期のGNPがプラスに好転したが、6～9月期で再びマイナスに転落、しかしながら年間を通して、当初見通しの0.5%は、実現しそうな状況だ。景気がわずかなから回復の基調にありながらも、雇用情勢は着実に悪化し続けている。この流れはしばらくは改善しないだろう。金融資本、自動車産業の国際的規模での再編過程で大規模なリストラが敢行されようとしているがこれらが産業全体に拡大することはさけられず、雇用情勢に影響してくるからだ。

日産を例にとってみよう。日産グループ前従業員の14%にあたる2万1千人の削減と購買コスト削減を柱とした「日産リバイバルプラン」は、事実上のルノーによる吸収合併によって打ち出された。この「リバイバルプラ

ン」は、5つの工場閉鎖によって、日産の企業城下町であった地域に決定的な経済的打撃となるばかりでなく、購買コストを削減するため、下請けの中小企業を半減する計画を伴っており、下請けの倒産・解雇による失業が大きな問題になってくる。日産村山工場が閉鎖された場合武蔵村山市内だけで、日産村山工場と直接取り引きがある一時下請け企業が運送会社、部品工場、食堂など21社その取引額は30億円、孫請け企業は22社で取引額は3億円になるという。(武蔵村山市発表)そしてさらに日産企業城下町の経済に依存してきた小売業や飲食店にもこの工場閉鎖は決定的な影響をもたらす。村山工場は立川市にも隣接しており、企業取り引きとしての影響は立川市にも及ぶ。

社会的規制力がない現状 だがそこには可能性が

自分が労働組合に所属しながら、「雇用を守れない労働運動」というのは、天唾なのだが、しかし、こうした日産村山工場の閉鎖問題に対しても、現実には、労働組合をはじめとして、社会的な規制力が存在しない。日産労連と全日産労組は、たぶんこの「リバイバルプラン」を受け入れるだろう。受け入れても組織内でさしたる混乱も起きないかも知れない、日産には少数派のJMIU日産労組(組合員40名)もあるが組織力量からして、2～3年の間に社会的な規制力を作り上げることが可能かどうか。前段取り上げたホームレスに対する「迷惑論」が地域社会を支配している現実の一方で労働運動の社会的運動としての位置が失墜している点を考えると楽観できる状況ではない。

日産の内部でも怒りと不満を持つ人は少なくないと思う。「リバイバルプラン」が失業問題と地域経済の没落という社会問題を引き起こそうとしているということも、村山工場の大半の人は理解している。日産では座間工場の閉鎖問題があったが、それが運動の原動力にならないのが現状だった。全日産労組の言うように「会社が潰れては元も子もない」という企業防衛に回帰してしまうのが一般的なケースでもあった。それは、労働者の雇用すら守らなくなった連合労働運動に代わるイニシアティブが不存在であったこと、冷戦崩壊後のグローバリズムに對置する明確なオルタナティブが人々の中に意識化されていないことが、一人一人の運動への確信に繋がらなかったからではなかろうか。

しかし、今回のルノーへの吸収合併とリストラは、企業業績の不振以前に自動車産業の国際レベルでの再編への日産資本の選択が根幹にある。「リバイバルプラン」は、新たな国際レベルの企業支配に対してどうするかが問われた事例と言える。したがって、人々の側の運動もまた反グローバリズムの運動として新たな可能性をつくり出すだろう。



今月号からE-mail が新しくなりました。希望21のアドレスは、

kiboh21@mtj.biglobe.ne.jp
です。

以前この欄でお知らせしたように、ホームページを開く準備を始めています。2000年の2月ぐらいに開設予定のホームページに「言わせてもらおう」(仮)コーナーを作ります。毎日の生活の中で「これはおかしい」「はらがたつ」「なんとかならないの?」等と感じたことをメールで寄せてください。御協力お願いします。

さて、今年は、「Y2K」というだけではないのですが、旅行はあきらめ、パソコンとの格闘の日々が待っているのです。うーっらい!!

(ち)

私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きることのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会——人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会——を、実現することこそが、人々の希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本から作っていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とは対等平等の関係にあり、人間らしく生きることを豊かさの尺度に、人々の在り方を人々が決め、どこの誰でも本当に武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは、地域から国の進路、世界の在り方を決定する政治的な力をつくっていきます。そのために、私たちの意志、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合い、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人々とともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること——それは私たち自身の在り方、運動の在り方を変えることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難をともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたたかいの輪を広げ、その中に新しい社会を準備していきます。

人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人々とともに、希望の実現に向けて進みます。

1部 200円 定期購読をよろしくお願ひします! 年間購読料:3,000円(送料込み)

郵便振替:00100-1-97125『希望の21世紀』

購読申込 〒228-0802 相模原市上鶴間2973-3-110 TEL&FAX042-740-4794

月刊 『希望の21世紀』 ●51号 1999年12月30日

編集発行 ●「希望の21世紀」全国委員会

連絡先

- 希望21・三多摩
東京都日野市多摩平6-20 公住219-5 三浦方 TEL&FAX 042-582-2407
- 希望21・京都
京都市伏見区桃山南大島町1-4 桃山南団地39-304 吉田方 TEL&FAX 075-622-2580
- 希望21・未来はみんなでつくり隊
東京都世田谷区上祖師谷6-29-1 みやび荘205号 菅原方 TEL&FAX 03-3305-0300
- 希望21・門真
大阪府門真市北巢本町17-7 安井文化202 戸田方 TEL&FAX 0720-85-6491
- 希望21・北摂
大阪府高槻市城北町2丁目14-27 自然館ルーム TEL0726-71-6640 FAX 0726-74-6975
- 希望21・尼崎
兵庫県尼崎市田能3丁目22-1 田中寿夫方 TEL&FAX 06-6491-4107

